

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 カーボン・オフセット理解促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 電話番号：058-272-1111(内2943)
 温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 2,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0
決定額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

事業者がどうしても削減できない温室効果ガスの排出分について、他の事業者の排出削減量や吸収量でオフセット（相殺）するカーボン・オフセットの取組みが注目されている。

特に、森林経営による吸収量でのオフセットは適切な森林管理の推進や林業生産の増加にも繋がり、森林面積の大きい岐阜県での活用が見込まれる。

一方で、カーボン・オフセットを実施するためのクレジットの1つであるJ-クレジットは、創出のハードルが高いことが課題となっている。

また、カーボン・オフセットの取組みは一般県民への認知率が低く、実施した企業が脱炭素の取組みとしてアピールしづらいことが懸念される。

カーボン・オフセットの創出・活用についてのセミナーの開催及び普及啓発ブースの出現により、これらの課題解決を図る。

(2) 事業内容

①カーボン・オフセットセミナーの開催

県内企業をターゲットにカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催。

②地球温暖化対策普及啓発ブース出展の開催

県内商業施設等において、カーボン・オフセット制度を県民にわかりやすく伝えるためのコンテンツを盛り込んだ地球温暖化対策普及啓発ブースを出展。

ブース出展は、カーボン・オフセットに関する高度な専門知識と普及啓発の実績を有する事業者に委託して実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (清流の国ぎふ森林・環境基金充当)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	15	打合せ等
需用費	38	消耗品費
役員費	8	電話代等
委託料	1,909	業務委託
使用料	30	有料道路使用料
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」第6章2(5)②にて、カーボン・オフセットへの理解と活用を促進することを計画

(2) 後年度の財政負担

第3期「清流の国ぎふ森林・環境基金」事業として令和8年度まで実施予定

(3) 事業主体及びその妥当性

県が一括して、委託で実施することが効率的である。カーボン・オフセットの普及啓発においては、クレジットの創出・活用に関する専門的な知識が必要となることから、民間事業者への委託は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成
○2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減
○2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	0%	27.3% (2020速報)			48%	56.9%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比）） 全体▲15.3% （部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）
	指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比）） 全体▲16.0% （部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）
	指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年速報値（対2013年比）） 全体▲19.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.3%）
	指標① 目標：48%、実績：27.3%、達成率：56.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	全国的にも世界的にも、温室効果ガス削減の取組みが加速化し、カーボンニュートラルへの機運が高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	セミナーを別事業と同時開催することにより、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内事業者にとって、ハードルが高いJ-クレジットについて、事業者が創出や活用に積極的に取り組めるようセミナーを実施する。 また、県民への認知度の改善に向けて普及啓発を行う。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も引き続きカーボン・オフセットのセミナーや普及啓発を行い、2050年度「脱炭素社会ぎふ」の達成を目指す。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【脱炭素社会推進課】 温室効果ガス排出削減事業者支援事業費
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	県内事業者を対象とした「業種別実務セミナー」と当事業のカーボン・オフセットセミナーを同時開催することにより、温室効果ガス排出削減活動の理解がより深まることを期待する。